

## 歳入の状況

平成22年度の歳入決算額は、6,391億8,935万1千円で、前年度の6,154億5,271万7千円に比べ、237億3,663万4千円（前年度比3.9%）の増加となっている。

地方税は、企業収益の回復による法人税割の増収（前年度比22.9%）及び、評価替えによる固定資産税（同1.1%）の増収、市町村たばこ税の増収（同1.4%）等により、前年度比11億7,064万6千円（0.7%）の増加

地方譲与税は、前年度比2億2,473万3千円（3.7%）の減少。地方特例交付金等については、前年度比1億4,385万1千円（6.5%）の増加

地方交付税は、地域活性化・雇用等臨時特例費等の別枠加算に伴う普通交付税の増加等により、前年度比96億8,361万8千円（6.2%）の増加。なお、地方交付税と臨時財政対策債を合算した額は同203億8,532万1千円（11.6%）の増加

国庫支出金は、子ども手当の影響等により、前年度比75億5,302万1千円（8.2%）の増加

繰入金は、平成21年度に補償金免除繰上償還等に対応するための減債基金繰入金の減などにより、前年度比92億903万円（57.3%）の減少

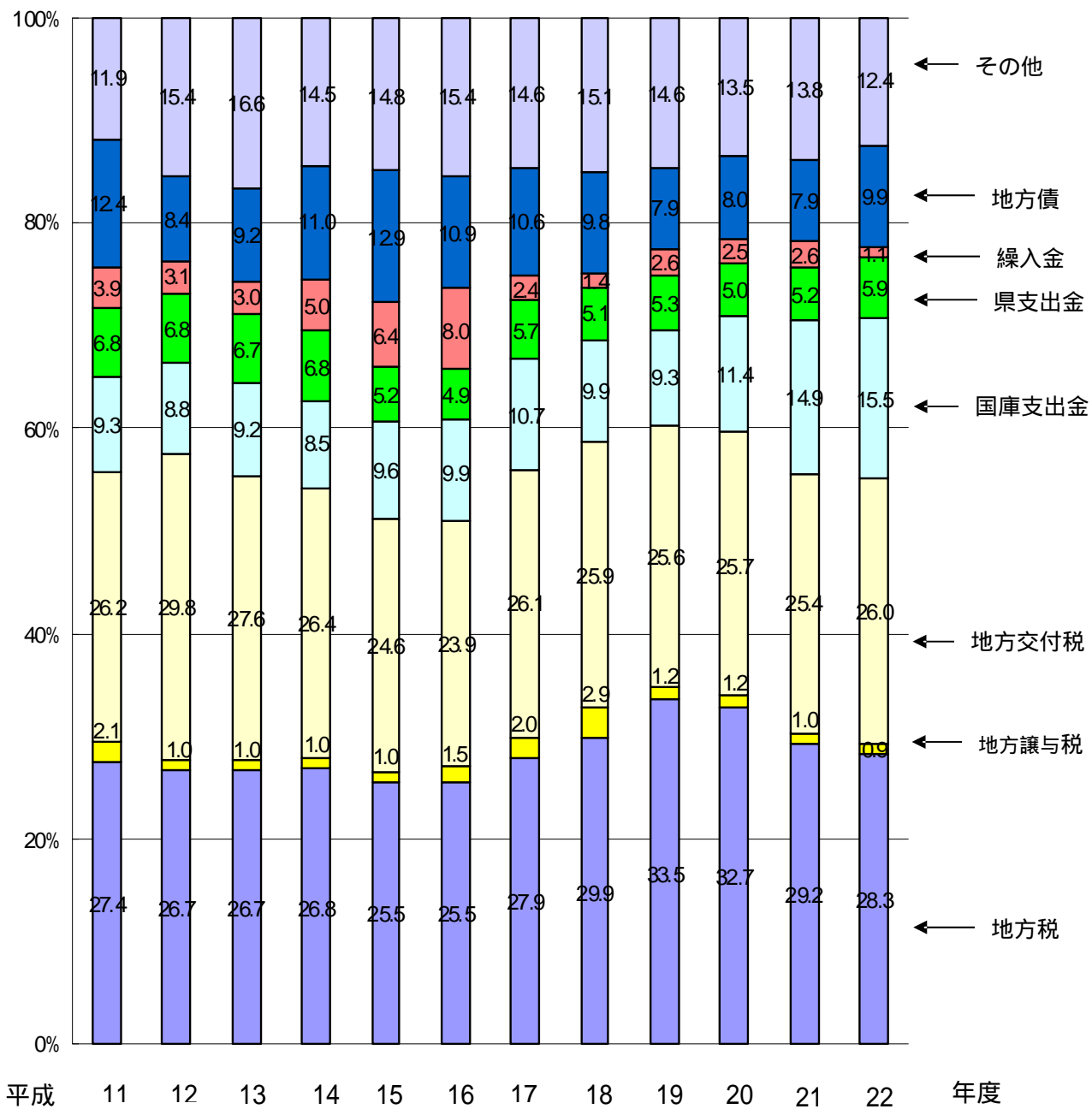
地方債は、臨時財政対策債発行額の増により前年度比151億4,785万5千円（31.3%）の増加

第5表 歳入の内訳

（単位：千円、%）

区分	平成22年度		平成21年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	180,619,051	28.3	179,448,405	29.2	1,170,646	0.7
地方譲与税	5,857,991	0.9	6,082,724	1.0	224,733	3.7
地方特例交付金等	2,360,468	0.4	2,216,617	0.3	143,851	6.5
地方交付税	166,232,261	26.0	156,548,643	25.4	9,683,618	6.2
地方消費税交付金 等各種交付金	15,628,047	2.4	15,922,651	2.6	294,604	1.8
（一般財源） + + + +	370,697,818	58.0	360,219,040	58.5	10,478,778	2.9
[参考] + 臨時財政対策債発行額	196,306,628	30.7	175,921,307	28.6	20,385,321	11.6
国庫支出金	99,248,812	15.5	91,695,791	14.9	7,553,021	8.2
県支出金	37,724,233	5.9	32,015,552	5.2	5,708,681	17.8
繰入金	6,864,850	1.1	16,073,880	2.6	9,209,030	57.3
地方債	63,585,044	9.9	48,437,189	7.9	15,147,855	31.3
その他	61,068,594	9.6	67,011,265	10.9	5,942,671	8.9
歳入合計	639,189,351	100.0	615,452,717	100.0	23,736,634	3.9

第3図 歳入決算額構成比の推移



第6表 地方税の収入状況

(単位：千円、%)

区分	H22年度	H21年度	増減額	増減率
市町村民税	75,898,869	75,926,234	27,365	0.0
(1)個人均等割	1,858,451	1,878,950	20,499	1.1
(2)所得割	54,150,023	57,264,355	3,114,332	5.4
(3)法人均等割	4,213,960	4,022,944	191,016	4.7
(4)法人税割	15,676,435	12,759,985	2,916,450	22.9
固定資産税	90,424,214	89,418,805	1,005,409	1.1
軽自動車税	3,008,128	2,960,305	47,823	1.6
市町村たばこ税	8,119,223	8,009,239	109,984	1.4
事業所税	1,857,477	1,817,442	40,035	2.2
都市計画税	1,141,592	1,147,762	6,170	0.1
その他	169,548	168,618	930	0.1
合計	180,619,051	179,448,405	1,170,646	0.7

第4図 地方税の収入別構成比の推移

